

平成 13 年度大学における原子力研究関連概算要求の概要

平成 12 年 9 月
文 部 省

大学における原子力研究は、個々の研究者の自由な発想を生かしながら、学問的体系化を図りつつ進められている。これらの研究は学生の教育にも反映され、優れた研究者や技術者の養成に役立っている。

平成 13 年度概算要求〔国立学校特別会計〕 () は前年度予算額

原子力関係	(3,104百万円) 3,052百万円
1. 国立学校関係	(2,026百万円) 1,974百万円
(1) 原子炉共同利用施設経費	(384百万円) 382百万円
○ 私立大学等の原子炉を利用して各種の共同研究を推進するための経費。	
・ 日本原子力研究所原子炉を利用した固体物性、生物物性、生化学、高分子材料等の研究（東京大学）	
・ 近畿大学原子炉を利用した放射線の生物影響等に関する研究（大阪大学）	
(2) 附属施設経費	(1,642百万円) 1,592百万円
○ 東京大学原子力研究総合センター	
原子力に関する研究のための装置の維持等経費及び原子力放射線管理に関する研究を推進するための経費。	
○ 東京大学大学院工学系研究科附属原子力工学研究施設	
高速中性子源炉「弥生」の維持、管理費及び原子炉開発に関する基礎研究を推進するための経費。	
○ 大阪大学核物理研究センター	
原子核に関する実験的研究及び関連研究を行うための経費。	
など。	

2. 研究所関係		(1,077百万円) 1,077百万円
(1) 附属施設経費		(468百万円) 468百万円
○ 東北大学金属材料研究所附属材料試験炉利用施設 日本原子力研究所大洗研究所の材料試験炉を利用し、金属等の照射効果及び材料の開発等に関する研究を推進するための経費。		
○ 京都大学原子炉実験所附属原子炉応用センター 京都大学研究用原子炉（KUR）による共同実験・共同研究を推進するための経費。		
など。		
(2) 特別経費		(609百万円) 609百万円
京都大学研究用原子炉（KUR）の維持、管理費及び運転等に関する経費		
(参 考)		
核融合関係		(11,857百万円) 11,752百万円
○ 「大型ヘリカル装置」による研究の推進（核融合科学研究所）		
○ 筑波大学プラズマ研究センター、大阪大学レーザー核融合研究センター等 における研究の推進		
など。		
加速器関係		(新 規)
○ 大強度陽子加速器計画に向けた開発研究の推進 （高エネルギー加速器研究機構/日本原子力研究所）		高エネ分 307百万円
		(3,102百万円)
		原研分 2,938百万円